

情報通信行政・郵政行政審議会 分科会・部会活動報告

1 開催状況

会議の開催状況(平成 29 年 5 月～平成 30 年 6 月)は以下のとおり

- (1) 郵政行政分科会 : 5 回開催(第 51 回～第 55 回)
- (2) 電気通信事業部会 : 10 回開催(第 79 回～第 88 回)

2 審議状況

(1) 郵政行政分科会

①取りまとめた答申 : 13 件(案件一覧 : 別添 1)

②主な案件

- (ア) 特定信書便事業の許可並びに信書便約款及び信書便管理規程の認可等
- (イ) 電子郵便約款の変更の認可
- (ウ) 国際 e パケットライトの提供に関する国際郵便約款の変更の認可
- (エ) 内国郵便約款の変更認可
- (オ) 郵便業務管理規程の変更の認可
- (カ) EMS 配達時間保証扱いに関する国際郵便約款の変更
- (キ) 万国郵便条約等の改正に伴う国際郵便約款等の変更
- (ク) 平成 30 年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可

(2) 電気通信事業部会

①取りまとめた答申 : 12 件(案件一覧 : 別添 2)

②主な案件

- (ア) 電気通信事業法施行規則及び第二種指定電気通信設備接続料規則の一部改正
- (イ) 端末機器の技術基準適合認定等に関する規則の一部改正
- (ウ) 電気通信事業法第 41 条第 3 項の規定に基づく電気通信事業者の指定
- (エ) 電気通信番号規則等の一部改正
- (オ) 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の電報サービス契約約款及び料金の変更の認可
- (カ) 電気通信事業法第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可(ユニ

バーサルサービス交付金制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可)

- (キ) 電気通信事業法施行規則等の一部改正（第一種指定電気通信設備との円滑な接続の確保等のための接続ルールの整備）
- (ク) 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可
 - ・次世代ネットワークにおける網終端装置の増設メニューの追加
 - ・長期増分費用方式に基づく平成 30 年度の接続料等の改定
 - ・平成 30 年度の接続料の新設及び改定等
- (ケ) 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定
- (コ) 電気通信事業法施行規則等の一部改正

(1) 郵政行政分科会 答申案件一覧 計 13 件

答申年月日	審議事項
平成 29 年 6 月 26 日 (第 51 回)	<p>○特定信書便事業の許可並びに信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可について【諮問第 1152 号～1154 号】</p> <p>【概要】 新たに 3 者に係る特定信書便事業の許可及び信書便管理規程の設定の認可並びに新たに 2 者に係る信書便約款の設定の認可、また既に参入している 5 者からの事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可に係るもの。</p>
平成 29 年 9 月 5 日 (第 52 回)	<p>○電子郵便約款の変更の認可【諮問第 1155 号】</p> <p>【概要】 電子郵便サービス全体の安定的な提供を図るため、平成 30 年 4 月 1 日から電子郵便の電話での受付（電話利用型電子郵便）を廃止することに伴い、電子郵便約款の関係箇所について変更を行うもの。</p> <p>○国際 e パケットライトの提供に関する国際郵便約款の変更の認可【諮問第 1156 号】</p> <p>【概要】 日本郵便株式会社によって試験的に提供されている国際 e パケットライトについて、平成 29 年 10 月 1 日からの本サービス化に伴い、国際郵便約款の関係箇所について変更を行うもの。</p>
平成 29 年 11 月 20 日 (第 53 回)	<p>○内国郵便約款の変更認可【諮問第 1157 号】</p> <p>【概要】 不在のため受け取れなかった書留郵便物を受取ロッカー「はこぼす」で受け取ることができるようにすることに伴う内国郵便約款の変更を行うもの。</p> <p>○EMS 配達時間保証扱いに関する国際郵便約款の変更【諮問第 1158 号】</p> <p>【概要】 EMS 配達時間保証サービスを廃止することに伴い、国際郵便約款の変更の認可を行うもの。</p>

	<p>○万国郵便条約等の改正に伴う国際郵便約款等の変更 【諮問第1159号】</p> <p>【概要】 平成30年1月1日に改正万国郵便条約等が発効することに伴い、条約等の改正内容を反映させるため国際郵便約款等の変更の認可を行うもの。</p>
<p>平成30年2月23日 (第54回)</p>	<p>○特定信書便事業の許可並びに信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可【諮問第1163～1165号】</p> <p>【概要】 新たに10者に係る特定信書便事業の許可並びに信書便約款及び信書便管理規程の設定の認可並びに既に参入している事業者のうち2者からの事業計画、信書便約款及び信書便管理規程の変更の認可に係るもの。</p>
<p>平成30年3月29日 (第55回)</p>	<p>○郵便業務管理規程の変更の認可【諮問第1166号】</p> <p>【概要】 日本郵便株式会社が、現在、郵便業務管理規程において郵便切手類の個別金額の一覧を定めているところ、手続の簡素化のためその削除を行うもの。</p> <p>○平成30年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金の配分団体等の認可【諮問第1167号】</p> <p>【概要】 平成30年用寄附金付郵便葉書等に付加された寄附金を、社会福祉の増進等の事業を行う団体に当該事業の実施に必要な費用に充てるため及び公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に必要な資金に充てるため、それぞれ配分を行うもの。</p>

(2) 電気通信事業部会の答申案件一覧 計 12 件

答申年月日	審 議 事 項
平成 29 年 9 月 1 日 (第 80 回)	<p>○電気通信事業法施行規則及び第二種指定電気通信設備接続料規則の一部改正について【諮問第 3 0 9 2 号】</p> <p>[概要] 大手移動通信事業者の設備である「第二種指定電気通信設備」に関し、卸電気通信役務の届出事項の追加、接続約款記載事項の追加、データ伝送交換機能に係る接続料の算定方法の規定の追加等を行うもの。</p> <p>○端末機器の技術基準適合認定等に関する規則の一部改正について【諮問第 3 0 9 3 号】</p> <p>[概要] 「電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律」において、総務省令で定めることとされた測定器その他の設備の較正期間に関する規定の整備を行うもの。</p> <p>○電気通信事業法第 41 条第 3 項の規定に基づく電気通信事業者の指定について【諮問第 3 0 9 4 号】</p> <p>[概要] 内容・利用者の範囲等からみて利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務を提供する回線非設置事業者を、その電気通信事業の用に供する電気通信設備を適正に管理すべき電気通信事業者として指定するもの。</p> <p>○電気通信番号規則等の一部改正について【諮問第 3 0 9 5 号】</p> <p>[概要] 携帯網と固定網を組み合わせ、一つの番号で提供される FMC サービスについて、その専用番号として割当てられている 0 6 0 番号帯を将来的に携帯電話番号用に使用できるようにするため、FMC 等専用番号を 0 6 0 0 番号帯に移行するもの。</p>

<p>平成 29 年 11 月 24 日 (第 82 回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の電報サービス契約約款及び料金の変更の認可について【諮問第 3 0 9 7 号】</p> <p>[概要] NTT東日本・西日本における電報サービスの受付時間等の見直しのために、電報サービス契約約款及び料金の変更の認可を行うもの。</p> <p>○電気通信事業法第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス交付金制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第 3 0 9 8 号】</p> <p>[概要] 電気通信におけるユニバーサルサービス交付金制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法について認可を行うもの。</p>
<p>平成 29 年 12 月 22 日 (第 83 回)</p>	<p>○電気通信事業法施行規則等の一部改正（第一種指定電気通信設備との円滑な接続の確保等のための接続ルールの整備）について【諮問第 3 0 9 6 号】</p> <p>[概要] 第一種指定電気通信設備の指定に関する規定の明確化並びに接続料の設定方法及び接続約款記載事項に関する見直しを行うもの。</p>
<p>平成 30 年 3 月 23 日 (第 85 回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（次世代ネットワークにおける網終端装置の増設メニューの追加）について【諮問第 3 0 9 9 号】</p> <p>[概要] NTT東日本・西日本の次世代ネットワークにおける網終端装置について、接続事業者の要望により増設するメニューを新たに設定するため、接続約款の変更の認可を行うもの。</p>

	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく平成 30 年度の接続料等の改定）について【諮問第 3 1 0 0 号】</p> <p>[概要] NTT東日本・西日本から申請の長期増分費用方式に基づく平成 30 年度の接続料等の改定に係る接続約款の変更の認可を行うもの。</p>
<p>平成 30 年 5 月 25 日 (第 87 回)</p>	<p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（平成 30 年度の接続料の新設及び改定等）について【諮問第 3 1 0 1 号】</p> <p>[概要] ドライカップ（メタル回線）、加入光ファイバ、次世代ネットワーク等に係る平成 30 年度の接続料の新設及び改定等のため、NTT東日本・西日本から接続約款の変更認可申請があったもの。</p> <p>○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について【諮問第 3 1 0 2 号】</p> <p>[概要] NTT東日本・西日本の加入電話及びISDNなど利用者の利益に及ぼす影響が大きい特定電気通信役務についてはプライスカップ制度が適用されており、本年10月から1年間適用される基準料金指数を設定することについて諮問があったもの。</p>
<p>平成 30 年 6 月 29 日 (第 88 回)</p>	<p>○電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第 3 1 0 3 号】</p> <p>[概要] 初期契約解除制度の対象役務にMVNO音声通話付サービスを加えるため、所要の規定整備を行うもので、総務大臣から諮問があったもの。</p>